

令和元年（2019年）10月9日

報道機関各位

当別町と北海道立総合研究機構との 研究協力に関する協定調印式について

◆ 概 要

北海道当別町と地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）とは、道総研の戦略研究「地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装」（R1～R5）の実施に向けて、相互に連携・協力することを目的に、次のとおり研究協力に関する連携協定を締結することになりました。

つきましては、下記のとおり協定調印式・共同記者会見を行いますので、お知らせします。また、記事掲載については、10月16日の記者会見後としますので、よろしくお願いいたします。

◆ 調印式および共同記者会見

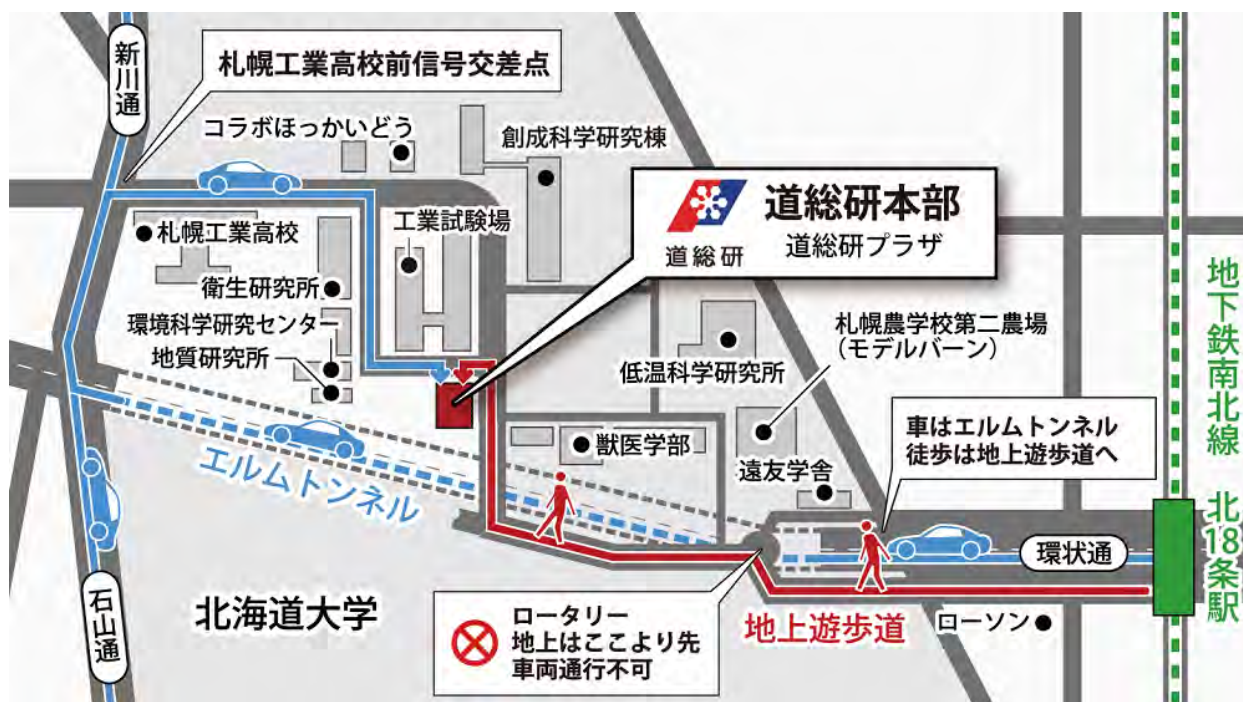
日 時：令和元年（2019年）10月16日（水） 10:30 ～
場 所：北海道総合研究プラザ 1階 セミナー室
（札幌市北区北19条西11丁目）
出席者：北海道当別町 町長 宮司 正毅
北海道立総合研究機構 理事長 田中 義克

◆ お問い合わせ先

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 本部研究企画部
担当：木塚 TEL：011-747-2809
E-mail：kiduka-toshikazu@hro.or.jp

当別町 経済部エネルギー推進室 エネルギー推進係
担当：井田 TEL：0133-27-5089
E-mail：energy@town.tobetsu.hokkaido.jp

◆ 会場へのアクセス



徒 歩	<p>■地下鉄市営南北線「北 18 条駅」より徒歩約 15 分（約 1km）。</p> <p>※エルムトンネルの上を通る「地上遊歩道（赤い線）」をご利用ください。</p>
タクシー	<p>■タクシーをご利用の場合</p> <p>①地下鉄市営南北線「北 18 条駅」より約 5 分。</p> <p>②「JR 札幌駅北口」より約 15 分。</p>
車	<p>■自家用車の場合のご注意</p> <p>新川通の「札幌工業高校前信号交差点」からのみ、お入り頂けます。</p> <p>※地下鉄北 18 条駅側から来られる場合は、「エルムトンネルを通る経路（青い点線）」をご利用ください。</p> <p>※正面玄関前の駐車スペース（No1～No11）におとめください。</p>



建物外観

背景

- 将来的なエネルギーの安定利用のためには、再エネの利用拡大と徹底した省エネが不可欠。
- エネルギー自給率向上は道半ばであり、具体的な研究フィールドに入って、地域特有の課題解決や社会的合意形成に向けた評価を行う、実現重視の取り組みが求められている。

目的

- 再エネの利用拡大と省エネ化の推進のため、具体的な地域を対象に地域特有の課題を踏まえた技術開発を行い、北海道が有するエネルギー資源を最大限に活かしつつ、環境と調和した持続可能な循環型地域社会の創造に貢献する。

研究概要

- 森林資源や地中熱が比較的豊富に賦存するものの活用されていない地域において、公共施設整備等を通じ、再エネの供給拡大を図る。
- 技術開発と並行して各種技術の導入プロセスの検討や社会的合意形成に必要な技術的な観点からの各種評価を行い、研究成果の社会実装を図る。

当別町と道総研との研究協力に関する取組の概要

●木質バイオマスの利用拡大

川上 ・先進技術の活用による賦存量推定手法の高度化

衛星データ、UAV等による木の賦存量推定

川中 ・地域特性に応じた乾燥および集荷方法

はい積み乾燥試験 チップ化試験

川下 ・公共施設での効率的利用

導入する木質ボイラーの熱効率評価 安価・簡便な制御「見える」化システム導入

●エネルギーネットワークシステム

・地中熱等を活用した熱エネルギーネットワークシステムの検討

熱導管沈下速度測定と地盤に応じた施工方法提案

個別・集中採熱・熱導管利用等方法別による費用対効果を検証

・地質情報や井戸等を活用した地中熱交換器の最適化

ポアホール型 井戸の活用

技術開発・実証試験

同時並行で行う

普及方策

- 各種技術の導入プロセスの検討
 - ・ 課題整理 ・ 目標設定 ・ プロセスの構築
- 環境適合性の評価
 - ・ 評価方法の検討 ・ 評価に必要な実態調査
 - ・ 環境適合性予測評価 ・ 環境適合性実績評価
- 経済性の評価※
 - ・ 各種技術の導入 ・ 運用コストの調査
 - ・ 評価方法の検討 ・ 経済性の予測評価
 - ・ 経済性の実績評価

※経済性評価の一例：地域での木チップ供給の試算・検証



地域特性に応じた社会実装

目指す成果と活用策

- 【成果】
- ・ 木質バイオマスや地中熱の利用拡大（利用モデル構築）
 - ・ 熱エネルギーネットワーク構築（地中熱利用の低コスト化、熱導管沈下対策、個別と集中の選択指標構築）
- 【活用策】
- ・ 研究フィールドの自治体における省エネ・再エネ活用に関する発展的取り組みへの活用
 - ・ 本研究における技術導入プロセスをとりまとめることで他地域における参考事例として活用